

# 埼玉 GPN NEWS

Saitama Green Purchasing Network  
埼玉グリーン購入ネットワークニュース

第32号 2024年10月

～環境への負荷が少ない商品・サービスの優先購入を進める  
首都圏初の地域ネットワーク～

埼玉GPN NEWS 2024.10



田口 誠社長

## プロスポーツクラブが取り組むSDGs ～浦和レッズによる持続可能な地域への貢献～ 浦和レッドダイヤモンドズ株式会社 代表取締役社長 田口 誠氏

今回は設立当初から会員として参加いただいています浦和レッドダイヤモンドズ株式会社の代表取締役社長田口 誠様にインタビューしました。私たちに馴染み深い“浦和レッズ”は、さいたま市をホームタウンとする日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）に加盟するプロサッカークラブです。近年、気候変動等の影響がスポーツにも大きく関わってきているなかで、スポーツクラブならではのSDGsの取り組みについて星野会長がお聞きしました。



星野会長：本日はお忙しい中、お時間をいただきありがとうございます。昨年、私のほうでクラブスタッフの方々を対象に環境に関するお話をさせていただきありがとうございました。早速ですが、御社の環境問題への

対応についてお話を聞かせていただけないでしょうか。  
田口社長：クラブ理念である「サッカーをはじめとするスポーツの感動や喜びを伝え、スポーツが日常にある文化を育み、次世代に向けて豊かな地域・社会を創っていく」ためには、その土台となる豊かな地球がなければスポーツをすることさえできません。環境問題への取り組みは緊急度の高い課題であると考えており、埼玉GPNさまをはじめとした各方面のステークホルダーのみなさまとも連携しながらさまざまな取り組みを行っています。特に、SDGs目標でいえば「12. つくる責任 つかう責任」はクラブの優先重要課題のひとつとしています。

星野会長：まさにSDGs12ではグリーン購入の普及にご協力いただいております。さて、今年の夏を振り返りますと、猛暑が続きゲリラ豪雨も多発しました。近年、気候変動の影響が顕著に現れていますが、サッカーの試合等にも影響が出ているのではないのでしょうか。

田口社長：まさに危惧しているところです。浦和レッズの試合におきましても、雷や豪雨の影響で、残念ながら中止となった試合がありました。豪雨でピッチに水が溜まるとボールが飛ばないばかりか、選手が怪我をする等リスクが大きくなります。チームは早朝や夜間の涼しい時間に練習を行う等の対策も行っていきますが、近年の猛暑においては体調面の管理もさらに難しくなっていると感じています。

星野会長：それでは貴社のSDGsの取り組みをご紹介します。

田口社長：弊クラブはSDGs以前のMDGs(ミレニアム開発目標)より、試合運営やホームタウン活動、ハート

## CONTENTS

- トップインタビュー 浦和レッドダイヤモンドズ株式会社 代表取締役社長 田口 誠氏……………1
- 第17回通常総会・埼玉グリーン購入フォーラム2024を開催しました! ……………2
- 埼玉県内の自治体のグリーン購入取り組みランキングを公表 ……………4

フルクラブやレッズランドの運営などを通じて社会的課題の解決に向けて取り組んでまいりました。さらに、今後優先的に取り組むべきSDGs目標および優先重要課題を明確化するため、2023年2月にクラブ内において「SDGs社内推進プロジェクトチーム (TEAMS DGs)」を立ち上げ、社内各部門からSDGs担当を選出し、部門間の横ぐしを通してさらに推進していく体制づくりを行いました。

このTEAMS DGsが中心となり、さまざまな取組みをさらに推し進めていくと同時に、それらをどう発信し、どう伝えていくかも必須課題として捉えています。

**星野会長：**では、最初に企業内の具体的な取組みをご紹介します。

**田口社長：**事業体としましては、社内申請書類等のデジタル化を進めることによってペーパーレスを実現しています。システム上で作業をするので、ほぼ100%ペーパーレス化が完了しています。また、スタジアムで発生した古紙を回収し、クラブスタッフの名刺を制作し再利用しています。

**星野会長：**スタジアムにおける環境への取り組みはいかがですか。

**田口社長：**2023シーズンより、埼玉県やパートナー企業と連携したサーキュラーエコノミー実証実験を行っています。例えば、ペットボトルの3分別回収(キャップ、ボトル、ラベル)を行い、「アップサイクルマグカップ」等に再製品化し、商品として販売しています。その結果、ペットボトルの分別率は70%ほどに達し、今シーズン終了までに約80%まで引き上げることを目指しています。

さらに、「埼玉スタフフードサイクルプロジェクト」として、埼玉スタジアムで排出された食料廃棄物を肥料化し、その肥料を使用して育てた野菜を使ってスタジアムグルメとして販売しています。



埼玉スタジアム各所に設置されているサーキュラーステーション

また、年一回スタジアムにおいて「サステナブルDAY」と題した試合を開催し、パートナー企業や行政、各団体などと連携して、古着やおもちゃ、小型家電などの資源回収、フードドライブやワークショップ等を通じた啓発活動も行っています。昨年の試合では「J-クレジット制度」を活用して、スタジアムにて排出されるCO<sub>2</sub>をカーボンオフセットしました。

**星野会長：**様々な取組をされているのが良く分かりました。浦和レッズといえば全国にサポーターやファンを始めとする多くの仲間がおられ、その推進力は非常に大きいと思います。その大きな力をもって、地域との連携による持続可能な地域づくりに向けてSDGsの取組みをさらに進めていただけることを期待致したいと思います。ありがとうございました。

## 第17回通常総会・埼玉グリーン購入フォーラム2024を開催しました!

6月25日(水)新都心ビジネス交流プラザにてオンラインも併用し、第17回通常総会を開催いたしました。

議場において、第1号議案 2023年度事業報告(案)・決算(案)、第2号議案 2024年度事業計画(案)・予算(案)、第3号議案 役員の変更について諮ったところ、満場一致で承認可決されました。今年度も、フォーラム、オンラインミニセミナーや見学会等をとおして、グリーン購入や脱炭素に関する情報発信を行う予定です。

総会後に、同会場にて埼玉グリーン購入フォーラム2024「ローカルSDGsと企業経営」を開催しました。



総会司会 小林様



総会の様子

基調講演として、「ローカルSDGs推進による地域課題の解決」というテーマで、慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科准教授、グリーン購入ネットワークアドバイザーの川久保 俊先生にお話をいただきました。

コロナにおけるパンデミックの例をとっても今世の中は混沌としていて、今後何が起こるか予測がつかない状況です。また、日本の人口推移を見てみると今までは上り坂でしたが、2010年にピークアウトし、これからは急転直下で人口減少となります。今までのように人口が増えればマーケットが広がり、消費も増大し、サービスも多角化できる時代ではなくなります。今後私たちはどう生き残っていくかを考えなければなりません。その時にヒントとなるのが本日のテーマであるSDGsです。ただ、日本社会ではSDGsの本質が捉えられずに名前だけが先行しているという危機感があります。SDGsは17の目標と169のターゲットから構成されていますが、ターゲットを読み解くことで今後の経営のヒントを得ることができます。企業として、その時代に合わせて進化しつつも人々から必要とされる唯一無二の存在にならなければ持続可能だとはいえません。変化が非常に激しい今、地域そして企業にとって時代を生き抜いていくための目標・戦略を作る必要があります。それがローカルSDGsであったり自社のSDGsだと思います。また、グローバルな動きは企業の経営にも影響します。例えばサプライチェーンの中で中小企業にとっても脱炭素等への取組が迫られていますが、対策を取ることによって経営上チャンスにもなりますし、逆に対策を取らないとリスクにもなります。併せて、投資や公共入札、雇用等にも有利にはたらく可能性も出てきます。即対応するためにも今世界でどういう動きがあるのかを見極める目が必要です。世の中の変化を理解し流れを追い越し先導するような地域・企業であることを期待します。



パルシステム 柴山様

続いて事例発表に移りました。まず、生活協同組合パルシステム埼玉による「パルシステム埼玉におけるSDGsの取り組みと大豆トラスト運動」をテーマに、SDGsの取り組みと、特に、令和5年度彩の国埼玉環境大賞優秀賞を受賞された“耕作放棄地をよみがえらせる大豆トラスト運動”の取り組みについて、組織運営部部長柴山様から紹介いただきました。パルシステム埼玉は県内約22万5千人の組

合員を有する個人宅配中心の生活協同組合です。

大豆トラスト運動は、主旨に賛同する組合員から集めた資金で耕作放棄地をよみがえらせるために有機栽培の大豆を栽培している活動です。神川町の中山間地の約5500㎡を超える耕作放棄地を神川農業グループやヤマキ醸造株式会社と連携して大豆畑に再生しています。耕作放棄地を再生させることにより、里山保全、国内食料自給率の向上を目指しています。

登録した組合員は現地での収穫体験や収穫した大豆や加工した味噌を口数に応じて届けてもらうことができます。大豆トラスト運動をきっかけとし、「親子・里山保全活動」を企画し、間伐体験や森林散策など保全活動・普及啓発活動にも発展しています。

次の事例発表は、

株式会社増木工務店取締役の高木様から、令和5年度彩の国埼玉環境大賞優秀賞や埼玉県環境住宅賞等を多数受賞された「実りある暮らしの街～新農住コミュニティ野火止台」の取り組みについて紹介いただきました。県南に位置する新座市は人口16万人のベッドタウンとして近年発展していますが、まだ雑木林や農地等、自然が多く残されている地域です。約10年前、野火止地域で古くから農業を営んでこられた地主様より相続対策として土地売却の相談を持ち掛けられ、約800坪の人参畑を購入しました。



増木工務店 高木様

農家である地主様の思いや、緑豊かで穏やかな風景を後世に残したいという想いから、800坪の土地に農と住まいを融合した15戸の分譲住宅を造成し、販売しました。特徴として、建物は太陽光発電を設置する等、一次エネルギー消費量の少ない省エネ住宅となっており、EV車の充電設備等も付帯しています。街区の中は、各戸に塀がなく、中心には緑道が通っており、全体的に様々な木々や小さな農園で満たされ、子どもたちは裸足で遊ぶこともできます。平均価格より一戸あたり1000万円ほど高い販売価格となりましたが、現在は完売されています。自然と共生する街作りによって、住人の有機的なつながりの中でコミュニティが生まれることで、安全・安心で持続可能な暮らしにつながるのだと実感しました。

農家である地主様の思いや、緑豊かで穏やかな風景を後世に残したいという想いから、800坪の土地に農と住まいを融合した15戸の分譲住宅を造成し、販売しました。特徴として、建物は太陽光発電を設置する等、一次エネルギー消費量の少ない省エネ住宅となっており、EV車の充電設備等も付帯しています。街区の中は、各戸に塀がなく、中心には緑道が通っており、全体的に様々な木々や小さな農園で満たされ、子どもたちは裸足で遊ぶこともできます。平均価格より一戸あたり1000万円ほど高い販売価格となりましたが、現在は完売されています。自然と共生する街作りによって、住人の有機的なつながりの中でコミュニティが生まれることで、安全・安心で持続可能な暮らしにつながるのだと実感しました。

埼玉県内の自治体のグリーン購入取り組みランキングを公表

グリーン購入ネットワーク(GPN)では、地方公共団体のグリーン購入取り組みランキングを公表しています。環境省の「グリーン購入取組事例データベース」で公表されている地方公共団体の情報をもとにGPNが設定した基準により評価を行い公表しているものです。

埼玉県内の自治体におけるグリーン購入の取り組みランキング表をご紹介します。

2024年埼玉県のグリーン購入ランキング表

順位	市区町村	ゼロカーボン シティ表明	100点 満点	調達方針策定		組織的取組		購入・契約分野数		全国 順位
				グリーン購入	電力の環境 配慮契約	グリーン購入	電力の環境 配慮契約	グリーン購入	電力の環境 配慮契約	
1	川口市	○	94	3	3	22	1	20		10
1	久喜市	○	94		3	22	1	22	1	10
3	さいたま市	○	75	3		22		14		63
4	川越市	○	65		3	22	1	8		94
4	草加市	○	65	3		22		9		94
6	春日部市	○	63	3	3	22	1	4		103
7	坂戸市	○	62			22		10		110
8	加須市	○	60	3		20		8		121
9	埼玉県	○	56	3	3	22	1			143
10	本庄市	○	54	3		22	1	2		174
10	越谷市	○	54	3		19		6		174
10	戸田市	○	54	3	3	22				174
13	東松山市		50	3		19		4		198
14	志木市		48	3		22				226
14	富士見市	○	48	3		22				226
16	所沢市	○	46			22	1		1	264
16	北本市	○	46	3		19		2		264
18	行田市	○	44			22	1			285
18	横瀬町		44			22	1			285
20	飯能市	○	42			22				314
20	入間市	○	42			22				314
20	新座市	○	42			22				314
20	美里町	○	42			22				314
24	三郷市	○	38	3		17				376
25	上尾市	○	37	3	3	10		3		387
26	鶴ヶ島市	○	35	3		15				401
27	杉戸町		31	3		10		3		428
28	日高市	○	27	3		11				464
29	狭山市	○	21			8		3		511
30	宮代町	○	19	3		7				528
31	越生町	○	15	3		4		1		563
32	羽生市	○	12			4		2		628
33	熊谷市	○	10			2	1	1	1	659
33	八潮市	○	10			4		1		659
33	ふじみ野市	○	10	3		2				659
33	鳩山町		10			5				659
37	幸手市		8			4				714
37	寄居町		8			3		1		714
39	秩父市	○	6	3						772
39	深谷市	○	6	3						772
39	桶川市	○	6	3						772
39	吉川市	○	6			3				772
39	皆野町		6	3						772
44	和光市		4			2				875
44	白岡市	○	4			1		1		875

表の中に名称の無い市町村は、取組が不明なため表記していません。

※ 調達方針策定 方針あり 3

※ 組織的取組 グリーン購入：グリーン購入法で方針づけられている商品分野の取組数

電力の環境配慮契約：環境配慮契約法で方針づけられている電力 1

※ 購入・契約分野数 グリーン購入：8割以上グリーン購入に取り組んでいる商品分野数

電力の環境配慮契約法：5割以上取り組んでいる 1

グリーン購入では、自治体のグリーン購入取り組み支援を行っています！

グリーン購入ネットワーク(GPN)では、新たにグリーン購入の推進担当になった職員を対象とした「新任担当者向けグリーン購入研修会(基礎編)」やテーマ別勉強会の開催等を通じて、地方自治体の取り組みの支援を行っています。また、地方自治体に向けた個別支援(有料)を行っています。

地方自治体向け支援プラン(有料)

(1) グリーン調達方針、環境配慮契約方針の策定・見直しプラン

グリーン購入、環境配慮契約を推進したいが、調達方針を策定していないためこれ以上の推進が図れない、調達方針の見直しをしなければ推進の方向性とずれが生じてきている、という自治体に向けて個別に支援を行います。

(2) グリーン購入講師派遣プラン

グリーン購入の推進に当たり研修(講演)を行い、職員の理解を深めるための支援を行います。もしくは、納入業者や製造者に対して、考え方や方針の理解を求めために研修会(講演)を実施し支援を行います。

詳しくは、<https://www.gpn.jp/info/gpn/40e60ebd-db20-4e49-9a4a-69ff0802025b>

■ 入会案内

団体会員、サポーター(個人会員)があります。申込書はHPからもダウンロードできます。ぜひ一緒にグリーン購入を。



■ 発行：埼玉グリーン購入ネットワーク

【事務局】〒330-0074

さいたま市浦和区北浦和5-6-5-3F

TEL.048-749-1217 / FAX.048-749-1218

Home Page <http://www.saitamagpn.jp/>



印刷サービスのグリーン購入に取り組んでいます PS24-0021